



2007年2月期

個別財務諸表の概要

2007年4月13日

上場会社名 株式会社ポスフル
コード番号 7512

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 植村 忠規

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長

氏名 天廣 俊彦

決算取締役会開催日 2007年4月13日

TEL (011)865-9405

定時株主総会開催日 2007年5月30日

配当支払開始予定日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2007年2月期の業績(2006年3月1日~2007年2月28日)

(1)経営成績

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	112,762	1.3	1,433	100.4	1,028	141.5
2006年2月期	114,250	2.5	715	-	426	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年2月期	17,151	-	789 59	-	161.3	1.4	0.9
2006年2月期	707	-	29 50	-	3.6	0.5	0.4

(注) 期中平均株式数 2007年2月期 21,722,508株 2006年2月期 23,977,551株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2007年2月期	69,287		1,713		2.5	79	40
2006年2月期	82,875		19,554		23.6	869	71

(注) 期末発行済株式数 2007年2月期 21,584,426株 2006年2月期 22,484,426株

期末自己株式数 2007年2月期 2,904,590株 2006年2月期 2,004,590株

2. 2008年2月期の業績予想(2007年3月1日~2008年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,400	260	230
通期	111,900	1,500	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 86銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
2006年2月期	-	5.00	5.00	112	16.9	0.6
2007年2月期	-	-	-	-	-	-
2008年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の予想は、2007年4月23日付で予定しておりますイオン株式会社への第三者割当増資(57ページ参照)及び2007年8月21日付で承継を予定しておりますイオン株式会社との吸収分割契約(58ページ参照)の影響を考慮しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 29 期 (2007年 2月28日現在)			第 28 期 (2006年 2月28日現在)			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資 産 の 部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,785		7,392			607
2. 受取手形		-		16			16
3. 売掛金		1,380		1,447			67
4. 商品		9,348		9,639			291
5. 貯蔵品		9		9			0
6. 前渡金		32		34			2
7. 前払費用		708		683			25
8. 繰延税金資産		-		396			396
9. 未収入金		974		1,022			48
10. 1年以内返還予定長期差入保証金		436		415			20
11. その他		160		134			25
貸倒引当金		4		5			1
流動資産合計		19,831	28.6	21,187	25.6		1,355
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	27,519		28,448			
減価償却累計額		15,366	12,152	14,863	13,585		1,432
(2) 構築物		2,516		2,546			
減価償却累計額		1,582	933	1,488	1,057		124
(3) 器具備品		1,763		1,793			
減価償却累計額		1,345	418	1,394	399		19
(4) 土地	1		6,791		7,273		482
(5) 建設仮勘定			34		26		8
有形固定資産合計		20,330	29.4	22,342	26.9		2,011
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,812		1,814			2
(2) 借家権		941		1,243			302
(3) 施設利用権		146		165			18
(4) ソフトウェア		1,515		1,855			340
(5) その他		463		523			60
無形固定資産合計		4,879	7.0	5,602	6.8		723
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,6	1,141		1,263			122
(2) 関係会社株式	1	1		-			1
(3) 出資金		39		41			2
(4) 関係会社出資金		2,986		3,005			19
(5) 長期貸付金		2,150		2,200			50
(6) 関係会社長期貸付金		1,106		1,079			26
(7) 従業員長期貸付金		-		7			7
(8) 長期前払費用		329		280			49
(9) 前払年金費用		254		-			254
(10) 繰延税金資産		-		396			396
(11) 長期債権	4	5,456		5,548			91
(12) 長期差入保証金	5	19,268		19,703			435
(13) その他		206		376			169
貸倒引当金		8,696		180			8,515
投資その他の資産合計		24,245	35.0	33,723	40.7		9,477
固定資産合計		49,455	71.4	61,667	74.4		12,211
繰延資産							
1. 社債発行費							
		-		20			20
繰延資産合計		-	0.0	20	0.0		20
資産合計		69,287	100.0	82,875	100.0		13,587

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 29 期 (2007年 2月28日現在)			第 28 期 (2006年 2月28日現在)			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 . 支払手形		103		154		51	
2 . 買掛金	1	8,622		7,240		1,382	
3 . 短期借入金		12,500		12,600		100	
4 . 1年以内返済予定長期借入金	1	7,094		7,322		228	
5 . 1年以内償還予定社債		2,920		2,100		820	
6 . 未払金		1,042		1,219		177	
7 . 未払消費税		172		433		260	
8 . 未払費用		519		488		31	
9 . 未払法人税等		102		159		56	
10 . 前受金		169		188		18	
11 . 預り金		640		637		2	
12 . 賞与引当金		343		324		18	
13 . 役員賞与引当金		1		-		1	
14 . 販売促進引当金		116		110		6	
15 . 店舗閉鎖損失引当金		8		-		8	
16 . 構造改革損失引当金		99		-		99	
17 . 設備関係支払手形		904		408		495	
18 . その他		396		50		346	
流動負債合計		35,758	51.6	33,438	40.3	2,320	
固定負債							
1 . 社債		1,130		4,050		2,920	
2 . 長期借入金	1	19,416		19,811		394	
3 . 繰延税金負債		451		-		451	
4 . 退職給付引当金		-		840		840	
5 . 役員退職引当金		91		261		170	
6 . 店舗閉鎖損失引当金		4,400		-		4,400	
7 . 構造改革損失引当金		319		-		319	
8 . 長期預り保証金		4,658		4,706		47	
9 . 長期未払金		1,140		-		1,140	
10 . その他		206		211		4	
固定負債合計		31,814	45.9	29,881	36.1	1,932	
負債合計		67,573	97.5	63,320	76.4	4,253	
(資 本 の 部)							
資本金	2	-	-	4,099	4.9	4,099	
資本剰余金							
1 . 資本準備金		-		3,644		3,644	
資本剰余金合計		-	-	3,644	4.4	3,644	
利益剰余金							
1 . 利益準備金		-		358		358	
2 . 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		-		106			
(2) 別途積立金		-		11,300		11,406	
3 . 当期末処分利益		-		728		728	
利益剰余金合計		-	-	12,494	15.1	12,494	
その他有価証券評価差額金	6	-	-	468	0.6	468	
自己株式	3	-	-	1,151	1.4	1,152	
資本合計		-	-	19,554	23.6	19,554	
負債・資本合計		-	-	82,875	100.0	82,875	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 29 期 (2007年 2月28日現在)		第 28 期 (2006年 2月28日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1. 資本金	2	4,099	5.9	-	-	4,099
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,644		-		
資本剰余金合計		3,644	5.3	-	-	3,644
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		358		-		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		106		-		
別途積立金		11,700		-		
繰越利益剰余金		16,935		-		
利益剰余金合計		4,769	6.9	-	-	4,769
4. 自己株式		1,664	2.4	-	-	1,665
株主資本合計		1,309	1.9	-	-	1,309
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		404	0.6	-	-	404
評価・換算差額等合計		404	0.6	-	-	404
純資産合計		1,713	2.5	-	-	1,713
負債・純資産合計		69,287	100.0	-	-	69,287

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 29 期 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月28日)		第 28 期 (自 2005年 3月 1日) (至 2006年 2月28日)			比較増減	
		金 額		百分比	金 額			百分比
			%		%			
売上高	1	112,762	100.0	114,250	100.0	1,488		
売上原価	1	85,168	75.5	86,227	75.5	1,058		
売上総利益	1	27,593	24.5	28,023	24.5	430		
営業収入								
1. 賃貸料収入		3,770		3,630				
2. その他の営業収入		2,300	6,070	2,298	5,928	141		
営業総利益		33,664	29.9	33,952	29.7	288		
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,987		2,066				
2. 販売手数料		1,100		1,118				
3. 荷造運送費		1,756		1,707				
4. 給料手当		3,853		3,925				
5. 雑給		5,634		5,796				
6. 従業員賞与		723		439				
7. 賞与引当金繰入額		343		324				
8. 役員賞与引当金繰入額		1		-				
9. 法定福利・厚生費		1,271		1,232				
10. 退職給付費用		125		151				
11. 修繕・保安衛生費		2,079		2,075				
12. 照明冷暖房費		2,019		1,990				
13. 賃借料		6,753		7,646				
14. 減価償却費		1,453		1,452				
15. その他		3,127	32,230	3,309	33,236	1,006		
営業利益		1,433	1.3	715	0.6	718		
営業外収益								
1. 受取利息	2	241		241				
2. 受取配当金		12		9				
3. 匿名組合出資利益	3	202		198				
4. テナント退店解約金		25		10				
5. 雑収入		47	529	85	545	16		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕			第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕			比較増減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	667			548			
2. 社債利息	42			58			
3. 社債発行費償却	20			56			
4. 雑損失	204	934	0.8	171	835	0.7	99
経常利益		1,028	0.9		426	0.4	602
特別利益							
1. 役員退職引当金戻入益	19			-			
2. 貸倒引当金戻入益	4			-			
3. 債権回収益	-	23	0.0	1,839	1,839	1.6	1,816
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	8,666			166			
2. 店舗閉鎖損失	4,426			101			
3. 減損損失	3,255			-			
4. 構造改革損失	444			-			
5. 前期損益修正損	2			272			
6. システム再構築に伴う損失	-			210			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-			95			
8. その他	53	16,848	14.9	55	902	0.8	15,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		15,796	14.0		1,363	1.2	17,159
法人税、住民税及び事業税	67			69			
法人税等調整額	1,287	1,355	1.2	586	655	0.6	699
当期純利益又は当期純損失()		17,151	15.2		707	0.6	17,859
前期繰越利益		-			21		21
当期末処分利益		-			728		728

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
2006年 2月28日残高	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							112	112
別途積立金の積立						400	400	
当期純損失（ ）							17,151	17,151
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	400	17,664	17,264
2007年 2月28日残高	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	16,935	4,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年 2月28日残高	1,151	19,086	468	468	19,554
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		112			112
別途積立金の積立					-
当期純損失（ ）		17,151			17,151
自己株式の取得	513	513			513
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）			63	63	63
事業年度中の変動額合計	513	17,777	63	63	17,841
2007年 2月28日残高	1,664	1,309	404	404	1,713

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕	
科 目	金 額	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期末処分利益 ・ 利益処分額 <li style="padding-left: 20px;">1 . 配当金 <li style="padding-left: 20px;">2 . 任意積立金 <li style="padding-left: 40px;">(1) 別途積立金 ・ 次期繰越利益 	<ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 20px;">112 〔 1株につき 5円00銭 〕 <li style="padding-left: 20px;">400 	<ul style="list-style-type: none"> 728 512 216
株主総会承認日	2006年 5月29日	

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p style="text-align: center;">第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 〕 〔 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 〕 〔 至 2006年 2月28日 〕</p>
<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（2007年2月28日現在残高 19,935百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、2007年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売業（ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗）を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。第三者割当増資については、4,002百万円（予定）の増資手続を2007年4月23日に完了する予定であります。また、吸収分割契約についても2007年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日（2007年8月21日予定）の資産及び負債（2007年1月20日現在 資産 26,266百万円・負債 15,095百万円）を承継する予定であります。尚、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループレットのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会（2007年5月30日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

重要な会計方針

期 別 項 目	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>（会計方針の変更） 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税引前当期純損失が2,772百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用しておりましたが、当期より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も毎期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は476百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

期 別 項 目	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 . 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、将来の支給見込額のうち当期の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____

期 別 項 目	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
	<p>(4) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p> <p>(8) _____</p>

期 別 項 目	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,713百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

(表示方法の変更)

第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
<p>(関係会社株式の表示方法) 前期まで旧有限会社法の規定による有限社の持分 1 百万円は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第 2 条第 2 項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>(長期未払金の表示方法) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。なお、前期末の「長期未払金」は 211 百万円です。</p>	—————

(追加情報)

第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 89 百万円増加し、営業利益が 89 百万円減少し、経常利益が 89 百万円減少し、税引前当期純利益が 89 百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 29 期 (2007年 2月28日現在)	第 28 期 (2006年 2月28日現在)																																																																				
<p>1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,149</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,792</td> </tr> </table> <p>2 . 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; font-size: small;">百万円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借</p>		百万円	建 物	5,960	土 地	3,185	投 資 有 価 証 券	2	関 係 会 社 株 式	1	計	9,149		百万円	1 年以内返済予定長期借入金	596	長 期 借 入 金	3,195	買 掛 金	0	計	3,792	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773	東栄株式会社	<p>1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 出 資 金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,269</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,791</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,214</td> </tr> </table> <p>2 . 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>3 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,004,590株であります。</p> <p>4 . 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; font-size: small;">百万円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p>		百万円	建 物	6,079	土 地	3,185	投 資 有 価 証 券	2	関 係 会 社 出 資 金	1	計	9,269		百万円	1 年以内返済予定長期借入金	421	長 期 借 入 金	3,791	買 掛 金	0	計	4,214	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社
	百万円																																																																				
建 物	5,960																																																																				
土 地	3,185																																																																				
投 資 有 価 証 券	2																																																																				
関 係 会 社 株 式	1																																																																				
計	9,149																																																																				
	百万円																																																																				
1 年以内返済予定長期借入金	596																																																																				
長 期 借 入 金	3,195																																																																				
買 掛 金	0																																																																				
計	3,792																																																																				
主な債権の内容	金額	差入先																																																																			
	百万円																																																																				
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																			
差入保証金	1,773	東栄株式会社																																																																			
	百万円																																																																				
建 物	6,079																																																																				
土 地	3,185																																																																				
投 資 有 価 証 券	2																																																																				
関 係 会 社 出 資 金	1																																																																				
計	9,269																																																																				
	百万円																																																																				
1 年以内返済予定長期借入金	421																																																																				
長 期 借 入 金	3,791																																																																				
買 掛 金	0																																																																				
計	4,214																																																																				
主な債権の内容	金額	差入先																																																																			
	百万円																																																																				
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																			
差入保証金	1,865	東栄株式会社																																																																			

第 29 期 (2007年 2月28日現在)	第 28 期 (2006年 2月28日現在)												
<p>に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記 4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. _____</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記 4. に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が468百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
	百万円												
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454												
東栄株式会社	1,134												
	百万円												
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454												
東栄株式会社	1,134												

(損益計算書関係)

第 29 期 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕	第 28 期 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日〕																
<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">22,208</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,513</td> </tr> <tr> <td><u>売上総利益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,695</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引 68百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 岩内店の閉店(2007年2月)に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>		百万円	売上高	22,208	売上原価	18,513	<u>売上総利益</u>	<u>3,695</u>	<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,389</td> </tr> <tr> <td><u>売上総利益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,713</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引 68百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 東苗穂店の閉店(2005年5月)に伴い発生した損失額を計上しております。</p>		百万円	売上高	22,103	売上原価	18,389	<u>売上総利益</u>	<u>3,713</u>
	百万円																
売上高	22,208																
売上原価	18,513																
<u>売上総利益</u>	<u>3,695</u>																
	百万円																
売上高	22,103																
売上原価	18,389																
<u>売上総利益</u>	<u>3,713</u>																

第 29 期

〔 自 2006年 3月 1日
至 2007年 2月28日 〕

第 28 期

〔 自 2005年 3月 1日
至 2006年 2月28日 〕

5. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	件数	金額
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	5	426

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

百万円

建物	1,424
構築物	57
土地	482
器具備品	122
リース資産	913
無形固定資産	254
計	3,255

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。

6. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。

7. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。

5. _____

6. _____

7. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注) 増加数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第 29 期 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日〕					第 28 期 〔自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日〕				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
器具備品	6,280	3,095	882	2,301	器具備品	8,046	3,893	4,153	
その他	22	10	-	12	その他	19	10	9	
合計	6,302	3,105	882	2,314	合計	8,066	3,904	4,162	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
	1	年	内	1,327		1	年	内	1,709
	1	年	超	1,602		1	年	超	2,550
	合	計		2,930		合	計		4,259
リース資産減損勘定の残高 630									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩減額、償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		1,495			支払リース料		1,971	
	リース資産減損勘定の取崩額		268			減価償却費相当額		1,813	
	減価償却費相当額		1,037			支払利息相当額		137	
	支払利息相当額		83						
	減損損失		899						
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1	年	内	2,559		1	年	内	2,559
	1	年	超	15,168		1	年	超	17,728
	合	計		17,728		合	計		20,288

(有価証券関係)

第29期 (2007年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第28期 (2006年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 29 期
自 2006年 3月 1日
至 2007年 2月 28日

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	139
確定拠出年金未払金	53
販売促進引当金	47
構造改革損失引当金	40
未払事業税等	32
その他の他	68
<hr/>	
繰延税金資産小計	381
評価性引当額	381
<hr/>	
繰延税金資産合計	-
<hr/>	
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>-</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	3,514
店舗閉鎖損失引当金	1,778
減損損失	1,120
確定拠出年金未払金	375
構造改革損失引当金	129
損害賠償金未認識額	121
賃借料	85
税務上の繰越欠損金	49
役員退職引当金	36
その他の他	79
<hr/>	
繰延税金資産小計	7,291
評価性引当額	7,291
<hr/>	
繰延税金資産合計	-

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	274
前払年金費用	102
<hr/>	
固定資産圧縮積立金	74
<hr/>	
繰延税金負債合計	451
<hr/>	
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>451</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 79円40銭 1株当たり当期純損失 789円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 869円71銭 1株当たり当期純利益 29円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
当期純利益又は当期純損失 ()	17,151 百万円	707 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	17,151 百万円	707 百万円
期中平均株式数	21,722,508 株	23,977,551 株

(重要な後発事象)

第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日 〕
<p>1. 第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動が見込まれ、当社はイオン株式会社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 8,700,000株 (3) 発行価額 1株につき460円 (4) 発行価額の総額 4,002百万円 (5) 資本組入額 2,001百万円 (6) 申込期間 2007年4月23日 (7) 払込期日 2007年4月23日 (8) 資本組入日 2007年4月23日 (9) 割当先 イオン株式会社 (10) 増資資金調達の用途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>2006年4月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式(普通株式)92万株(上限)取得価額の総額524,400千円(上限)の公開買付けを決議しました。</p> <p>2006年4月21日の公開買付けの結果、普通株式90万株(取得価額513百万円)を取得しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 29 期 〔 自 2006年 3月 1日 〕 〔 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 28 期 〔 自 2005年 3月 1日 〕 〔 至 2006年 2月28日 〕</p>
<p>(11)その他重要な事項</p> <p>この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動が見込まれます。主要株主の異動が起きた場合、イオン株式会社が当社の親会社に該当することとなります。</p> <p>2. 会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由</p> <p>この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務</p> <p>イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p> <p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容：北海道におけるジャスコ、イオンスーパーセンター店舗の運営開発事業</p> <p>店 舗 数：11店舗</p> <p>売 上 高：66,905 百万円（2007年2月期）</p> <p>承継する資産、負債の項目および金額 （2007年1月20日現在）</p> <p>資産 26,266 百万円</p> <p>負債 15,095 百万円</p> <p>(4) 承継の時期 2007年8月21日（予定）</p>	

役 員 の 異 動

<< 2007年 5月30日付 >>

1 . 代表者の異動

(新 職)	(氏 名)	(旧 職)
取締役会長	須貝 清助	代表取締役会長

2 . その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

取締役	天廣 俊彦	(現 当社 経営管理本部長)
取締役(非常勤)	村井 正平	(現 イオン(株) 専務執行役)
取締役(非常勤)	菊地 仁康	(現 イオン(株)北日本カンパニー 北海道事業部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤)	小笠原 博	(現 当社 社長付)
監査役(非常勤)	藤永 信義	(現 当社 常勤監査役)
監査役(非常勤)	古原 伸一	(現 イオン(株) 関連企業部長)

古原伸一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

岡田 元也	(現 非常勤取締役)
-------	--------------

(4) 退任予定監査役

佐藤 譲治	(現 非常勤監査役)
山下 昭典	(現 非常勤監査役)